

令和3年度

自己点検・評価報告 の概要



令和4年2月

滋賀大学

第3期中期目標・計画期間の終了～第4期を目指して～



<p>第3期中期目標・計画の達成評価</p> <p>業務運営: 特筆 研究・財務内容: 計画以上の進捗 教育・その他の教育研究・自己点 検評価・その他業務: 順調 社会連携: おおむね順調</p>	<p>DS領域のトップランナー </p> <p>学部から博士までの一貫 国内大学最大のDS教員数 教育・経済学部との協働 組織整備として、DS・AIイノベーション研究推進センター(仮称) ⇒DS・AI先端研究—教育—社会実装</p>
<p>学部・大学院整備</p> <p>全研究科に博士後期課程 教職大学院拡充: ダイバーシティ 経済学部改組予定: 一学科三専攻、Late Specialisation 経済学研究科: 一年制社会人修士課程(ビジネス・データサイエンス)</p>	<p>財政状況</p> <p>外部資金伸び率他で高評価 → 基幹運営費交付金実質増、機能強化経費分は106.6% 組織整備、数理・DS・AI教育強化、設備整備費(補正)を獲得 ⇒ウイズ・アフターコロナ時代への明るい展望</p>

1

大学運営の現状と課題～国立大学の置かれた状況～



<p>第3中期の大学改革が進展 ⇔国大協の説得と提案 →第4期中期目標・計画のあり方改善 ∴新しいスタートライン</p>	<p>第3期中期中計の作成と評価 + 財政コントロール →不安定な大学運営+個性発揮できず →第4期中期中計の策定方法の変更 国大協の提案取入れ (esp.伸び率) 指定国、大学債、ファンド等で格差拡大へ</p>
<p>国大協→運営費交付金の配分方式の適正化提案 改善がみられる 大学と社会・地域との連携・貢献を通じた外部資金の獲得へ</p>	<p>国立大学への監視強化 →学長選考・監察会議、監事常勤化 企業と異なる組織体としての大学 に対する理解と支援が必要</p>

2

COVID-19との闘い



SHIGA UNIVERSITY

対策会議（毎週火曜）；情報共有と対処方針、対策決定→全学的対応
ワクチン職域（大学）接種完了→3回目接種へ

感染対策、オンライン授業、課外活動制限等を踏襲
→ニューノーマルな大学生活の浸透

オミクロン変異株の感染急拡大→学生・教職員
→これまで以上の感染対策徹底と慎重な行動

大学行事の実施
入学式、卒業式、入試、定期試験、大学祭

PCR等による検査、ワクチン接種、有効な治療薬及び治療法の登場と蓄積、
そして一人一人の日常の感染防止策が有効

**恐れ過ぎず
油断なく！**

3

大学改革

～「滋賀大学イノベーション構想」と「未来創生『滋賀大学』構想」の進展～



SHIGA UNIVERSITY

文理融合大学
数理・DS・AI教育
DSリテラシー、リテラシー・プラス
統計エキスパート人材育成事業

研究力強化
科研費獲得の伸び率
若手研究者採用
業績の国際化、注目
学会発表、受賞
研究業績の伸び悩み

行動力・機動力のある大学
通常の業務形態の困難
→在宅勤務、Web会議
→ニューノーマルな大学での業務
形態の簡素化も

グローバル化＝
留学生（内・外）個別の状況把握
海外連携大学拡大
オンライン国際交流
グローバルプラザ彦根、国際交流アン
シエイト＝環境醸成

社会の中の大学
DSの企業等との連携進展
コロナ関連論文発表
教育学部附属おとさぼ
世界遺産学→出版予定
寄付金の充実

**「イノベーション構想」の5つの柱は、コ
ロナ禍の下でも一定の成果を上げており、第3
期中期目標・計画の達成につながっている。**

4

第3期中期目標・計画の達成状況と大学評価



1. 第3中期4年間の暫定評価結果

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携				○		
その他			○			
業務運営	○					
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

※5年目の令和2年度分は、すべての項目について「順調」

2. 大学認証評価

大学改革支援・学位授与機構による7年に1回の認証評価

6つの分析領域→書面調査+訪問調査

確認事項・追加確認事項に適切に回答→最終結果は3月

* 認証評価は、社会の理解と支持を得るとの観点が重要であり、大学の教育研究および諸活動について、明確な制度、ルール、プロセスを定めておくことが肝要

5

第4期中期目標・計画の策定



法人の基本的な目標

「未来創生」に貢献する大学を目指し挑戦を続けること

- ・教育＝新たな社会での価値創造人材の育成
- ・研究＝学際的協働を通じた価値創造的研究
産官学連携による研究の高度化
- ・業務運営＝学長のリーダーシップの下での効果的な大学運営

中期目標の選択

文科省の提示した項目中から **10項目** を選択

+ **社会との共創分野で独自目標**

「データサイエンスの研究、教育、社会実装の推進とイノベーションへの貢献」

計画

それぞれの目標に対応する計画に具体的内容と意欲的な**評価指標設定**

未来創生『滋賀大学』構想

アイデアは、部分部分で適宜取り入れ

重要＝伝統の尊重のみならず、長期的なビジョンと革新的な構想・計画
新学長の下での協力で実効的な構想の策定と実現を望む

6

新型コロナウイルス感染症への対応状況

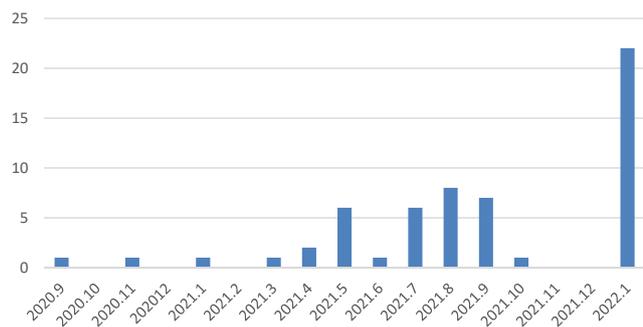


対応の基本方針

- 「感染防止」と「教育研究活動・学生生活の質の維持」の両立
 - ・ 原則として対面授業 (online授業による補完)
 - ・ 感染対策を徹底し課外活動実施
 - ・ ワクチン接種の推進(職域接種実施 地域にも機会提供)
 - ・ 経済的な困難に直面する学生への支援
- ➡ 秋学期はほぼ平常の大学の教育研究活動、学生生活

- 令和4年の感染拡大
 - ・ 対面授業を維持しつつ、柔軟にonline授業も組み入れ
 - ・ 独自のPCR検査・抗原検査も取り入れた学内感染拡大防止策
 - ・ 追加の職域接種の準備

学生感染者数 月別推移



2022年1月は19日時点の数値

7

国立大学評価とガバナンス点検の仕組み



法人評価

中期目標 6年ごとの目標 と 中期計画 その達成のための計画
経営体としての目標 社会に対しての「公約」

この達成状況の評価 = 国立大学法人評価

第3期中期目標計画の4年度(2016-2019)経過時点での達成状況を報告し、
第3期の「暫定評価」を受審 →

「特筆」すべき実績

業務運営(データサイエンス学部設置を軸とした大学改革、社会との連携の推進)

「計画以上の進捗」

研究、財務内容

認証評価

大学が教育・研究機関としての質を確保できているか、を評価
(全大学が受審しなければならないもの)
令和3年度受審 → 基準を満たしていることが認証された

業務運営のガバナンス、質を自ら点検する枠組み

- 内部質保証 認証評価の基礎となるもの
- 内部統制の点検 業務運営の適切性、コンプライアンス、社会への説明責任
- 国立大学ガバナンスコードによる点検と結果の公表
内部統制と同様の観点から国立大学法人共通のコードに照らし点検

8

内部質保証について



国立大学が高等教育機関として、その質を自ら点検・評価する

「教育」「研究」「社会連携」「情報基盤」「国際交流」「その他業務」の各分野

⇒各機構、学部・学系により大学認証評価基準も参考にして点検項目を定め点検を実施



学外の意見も参考に進める

点検結果をもとに、改善



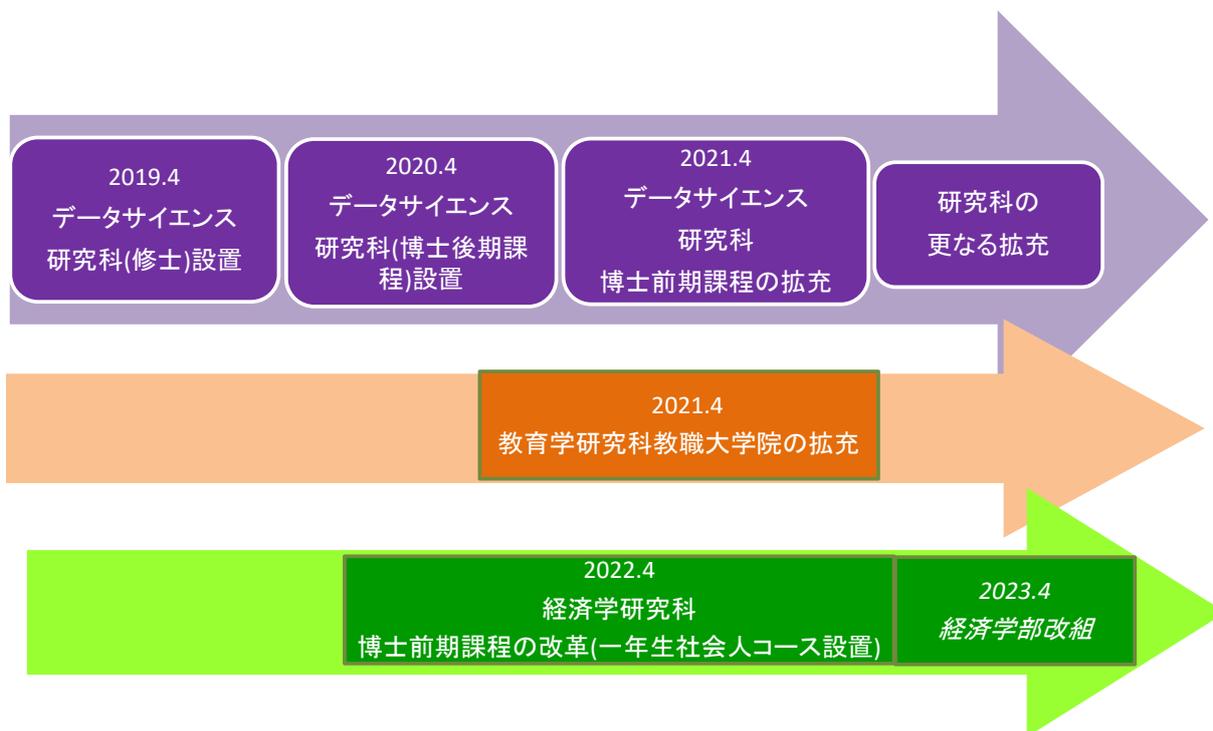
教育・研究の質の向上

点検結果に基づき、質の改善に取り組んだ事例

2020年度の点検

- 学生の相談ニーズに応える学習相談の体制を整備し、助言・支援が行われているか
オフィス・アワーの時間がSUCCESSで公開されていないケースがある
⇒教授会等にて周知を行い、オフィス・アワーの設定を徹底
- 授業科目の内容が、単位の付与の条件に適合しているか
授業外学習、各回の授業内容の計画等がシラバスに明記されていないケースがある
⇒シラバスの点検を行い、記載が不十分な科目について記載を徹底
- 学生受入方針において、「求める学生像」及び「入学者選抜の基本方針」が明示されているか
一部の研究科において「入学者の選抜方針」が十分に確認できない
⇒令和4年度入学者選抜より明示済

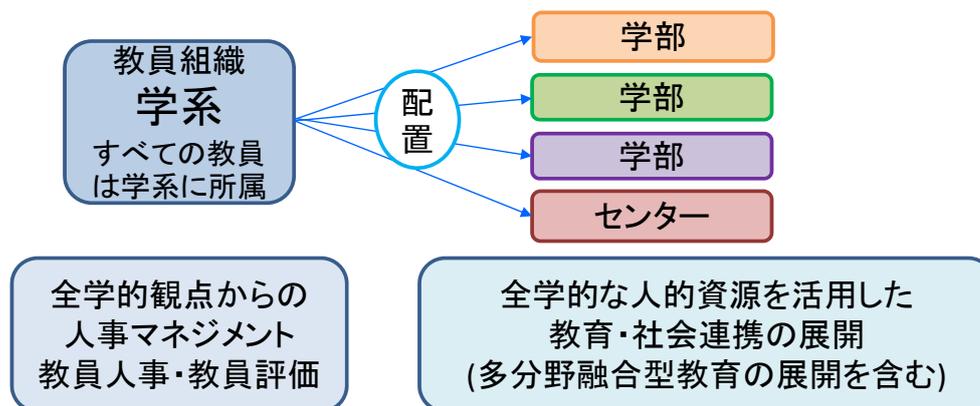
文理融合型大学としての機能強化を目指す組織改革



「活力ある大学」の基盤としての人事マネジメント



- ◇ 2019年4月組織改革以降の教員人事の枠組み



- ◇ 人事給与マネジメント改革 教員の年俸制への移行(2021.4)
評価に基づく処遇
競争的研究費や共同・受託研究経費を教員処遇改善に使用できる仕組み
- ◇ 高度専門職制度の導入
高度化する大学の政策展開を支える人材の登用
2021.4 2名を採用

11

「新しい常態」下の国際交流のあり方の探求と創造



- ◇ 危機管理
帰国・渡日の支援(海外渡航学生、来日留学生、来日できない留学生)
- ◇ 海外派遣留学の再開
海外大学の受け入れ体制を確認し、交換留学派遣を再開 令和3年度2名の交換留学、1名のトビタテによる派遣
- ◇ COVID-19禍下の国際交流の試み

Onlineでの国際交流

☆ 協定校との連携協議

「東北アジア国際協カプラットフォーム」協議(中・韓・蒙の大学との協議)

協定機関との協力

☆ CIEE京都センターの京都ウインターセミナー“Study Abroad in Kyoto

キャンパスのグローバル化推進

☆ 学生参画型の学内セミナー: グローバルセミナーを開催

学内外・国内外の講師による対話型セミナー 15回開催

☆ 学生による国際交流企画組織: 国際交流アソシエイトの立ち上げ

- ◇ 今後の展開のプランニング
online交流、キャンパス国際化の拡大・深化
人の交流の再開に向けての準備

12

新型コロナウイルス対応と教育改革の推進



新型コロナウイルス感染症への対応

- ◎授業は昨年秋学期に続き「対面授業」を原則とし、オンライン授業／ハイブリッド授業も実施
- ◎全学的に授業形態を定義し、Webシラバスへの表示に対応

教育の内部質保証に向けた取り組み

- ◎「**滋賀大学におけるアセスメント・ポリシー(学修成果の評価方針)**」を策定
 - ⇒全学的な教学マネジメントに基づいた学修成果・教育成果の可視化
- ◎学部・研究科でカリキュラム・ポリシーを改定
- ◎学部・研究科でシラバス点検等実施要領、成績照会制度に関する要領(要項)を作成

文理融合の促進

- ◎全学共通教養科目におけるデータサイエンス教育の全学的展開
 - ⇒「**数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシープラス)**」に選定(R3.8.4)
 - ⇒全学部で「数理・データサイエンス・AI」領域科目の履修を必修化
- ◎「応用基礎レベル」の申請に向けて推進部会で準備

LMSの利用促進

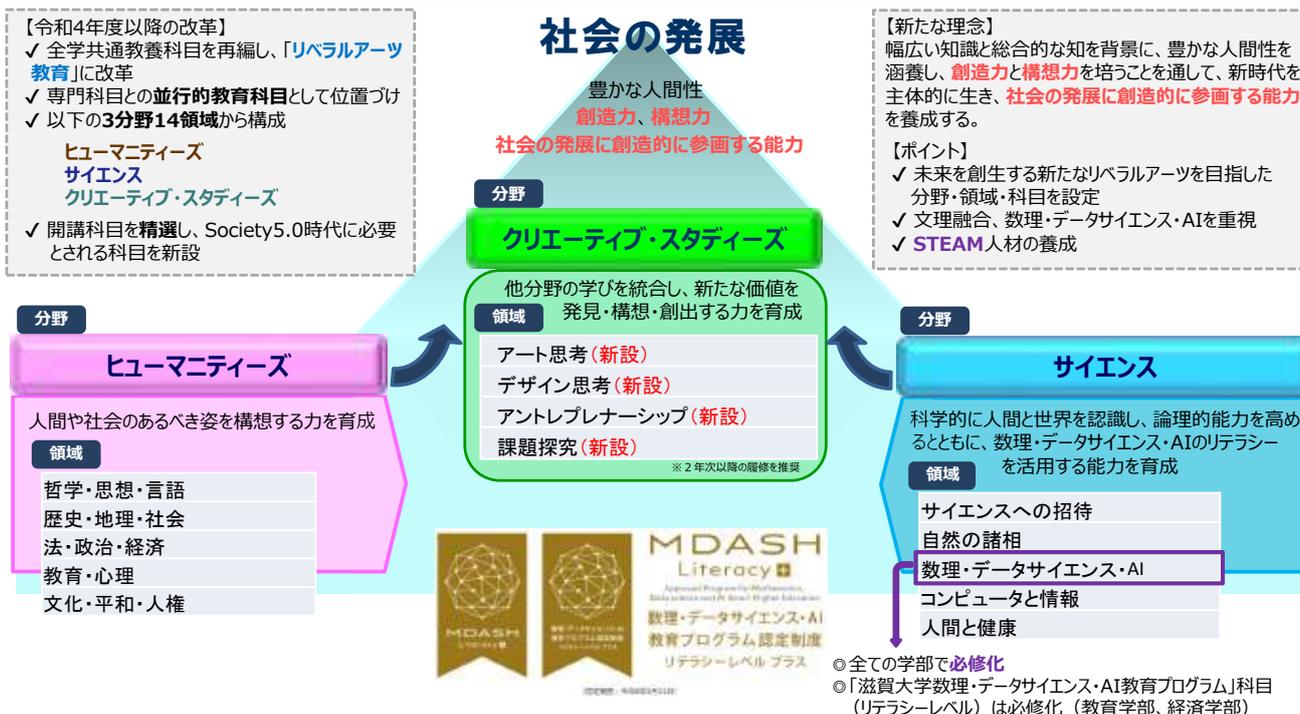
- ◎英語e-Learningシステム(AE3)の利用促進
- ◎学習管理システムSULMSの活用

FDの実施

- ◎教育実践優秀賞の実施(2テーマから3件、4名を表彰)
 - ⇒成果を活用して学部でFD研修を実施、優れた教育実践を普及
- ◎FDセミナー「特別な配慮が必要な学生への対応について」を開催(R3.11.17)



全学共通教養をリベラルアーツ教育に改革



- ◎授業形態・質保証等
 - ◆遠隔授業、オンライン授業の積極的活用
 - ◆教育・学生支援機構及び各学部による質保証(授業評価アンケート、卒業生アンケート、外部評価などを基にした教学IR)

- ◎卒業要件単位数【リベラルアーツ教育(全学共通教養科目)】
 - ◆ヒューマンティーズ(4単位)
 - ◆サイエンス(4単位)
 - ◆クリエイティブ・スタディーズ(4単位)
- } 左記を含めて計20単位

学生支援部門・障がい学生支援室の活動

1. 学生支援部門－新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生支援

学生相談総合窓口の設置

心のケアに関する周知

- ◎保健管理センターにおける心身の健康相談の実施
- ◎政府、自治体等の心のケアに関する相談窓口の周知

経済的修学支援

- ◎大学による支援－授業料免除、修学支援事業基金による授業料特別免除の実施
- ◎国及び日本学生支援機構による支援
 - －学生支援緊急給付金、給付型奨学金、緊急特別無利子貸与型奨学金等

経済的に困難な場合に活用できる制度等の周知

- ◎生活福祉資金貸付金、国民年金保険料の猶予に係る臨時措置等



2. 障がい学生支援室－障がい学生(保護者を含む)の支援

入学前の事前相談

- ◎受験上の配慮、修学上の配慮について関係部署と連携しながら対応

在学生への支援

- ◎関係部署と協力しながら支援を実施
 - 教育実習、教員採用試験に向けた支援等
 - 講義担当教員への障害・学習支援の周知、配慮依頼、時間割の作成支援等
 - オンライン授業に伴う修学支援、カウンセリング等



15

研究支援の推進

◎コロナ禍における対応状況

- コロナ禍のため、研究の進捗に影響が生じた
 - ・研究打ち合わせがオンラインでの対応にシフトする等、研究方法の変化
 - ・グローバルな研究活動も不振(国際会議での発表や外国人研究者の招聘等)

◎科学研究費

- ・令和3年度採択率:24.6% 令和4年度申請率:39.3%
- ※獲得支援:・研究計画調書の添削
 - ・外部講師による研究計画調書の書き方に関するセミナー動画をHP上で公開

◎研究推進関連補助

- 11事業を実施
 - (共同研究プロジェクト助成、重点領域研究助成、研究ユニット事業、若手研究者支援助成等)

◎研究倫理教育の充実

- ・全教員及び学生に対して、e-learning教材の提供を実施
- ・教員向け研究倫理セミナーをweb配信で開催、セミナー動画学内HPで公開

◎学術出版事業

- 第4冊『滋賀の暮らしと食－昭和30年代の生活に関する調査より－』を出版

◎研究プロジェクト推進部門環境総合研究センターの活動

- ・プロジェクト研究を実施
- ・彦根地方気象台と連携・協力に関する協定を締結

16

○研究環境等改善費

競争的研究費の直接経費から研究代表者及び研究分担者の人件費を支出することにより確保された財源を活用し、研究代表者等の処遇改善、パフォーマンス向上を図るとともに、本学の研究力強化に資する制度

<研究力強化>

- (1)「人材」:研究人材の戦略的強化
(具体例)・直接経費から人件費を支出する PI 等の給与水準の向上
・若手研究者の雇用
・博士課程学生等への支援
・将来研究者を目指す高校生や学部学生を対象とした研究の支援 等
- (2)「資金」:多様かつ継続的な挑戦を支援する研究資金の配分
(具体例)・若手研究者のスタートアップ研究への支援
・当該研究からのスピナウトした研究への支援 等
- (3)「環境」:魅力ある研究環境の整備
(具体例)・共用研究設備・機器の充実
・若手研究者や PI 等向けの共用設備等の整備 等

○パイアウト

研究代表者及び研究分担者の研究以外の業務代行に係る経費を競争的研究費の直接経費から支出可能とする制度

(具体例)・非常勤講師、TAの雇用 等

17

◆新型コロナウイルス感染症への対応

- ・前年度からの郵送サービスを継続(学生限定)
- ・座席の利用数制限及びパーテーション設置
- ・「QRコード」による座席の識別システムを導入
- ・11月より日曜開館を再開(開館時間:9時～17時)
- ・電子書籍への学外アクセス経路を追加整備



◆附属図書館の特筆すべき活動

・古本募金の実施

古本の買取価格が滋賀大学への寄附となる取り組みとして古本募金を実施している。学生や教職員等への周知を定期的に行い、取り組みを開始した平成30年10月から令和3年12月末までに358,276円の寄附金が集まった。

・データサイエンスに関する電子リソースの充実

- ・「MathSciNet」(データベース)の契約
- ・「SpringerNature eBook Collection: Mathematics and Statistics 2017-2021」(電子書籍)の導入

・教育学部分館のバリアフリー化

- ・館内の段差解消工事の順調な進捗
- ・多目的トイレの改修工事

・彦根藩藩校旧蔵書の目録作成

分館では、彦根藩藩校弘道館の旧蔵書を所蔵している。貴重な資料である彦根藩藩校旧蔵書を広く公開し、地域へ還元するための目録化作業を実施。

18

社会連携について



「社会の中の大学」-知の社会実装のために-

■「産学公連携推進機構」のもと、全学協働体制+社会連携コーディネーター

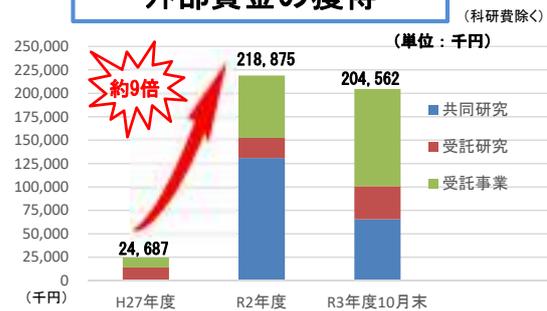
社会のニーズと大学とのマッチング 組織的な連携の重視へ

連携プラットフォームとしての協定⇒今年新たに12件、合計133件

アントレプレナーシップに係る活動

- ◆全学共通教養科目の提供
 - ・「アントレプレナーシップⅠ」
実務経験豊富な講師陣による講義
(3学部から246名受講)
 - ・「アントレプレナーシップⅡ」
PBL型授業で実践力を養成(16名受講)
- ◆起業相談会の開催
本学発ベンチャー「イブケア」もアドバイザーとして参加

外部資金の獲得



平成28年度以降、共同研究等獲得額が約9倍に拡大

産学公連携活動



リカレント教育の推進 -未来社会を支える人材育成-

- 社会人のためのキャリアアップコース
 - ・大学院におけるリカレント教育の展開
 - ・就職氷河期世代を対象とした教職リカレントプログラム
 - ・ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座 など
- 企業のための人材高度化コース(オーダーメイドプログラム)
 - ・トヨタグループ機械学習実践道場
 - ・医薬品・医療機器メーカー向けデータサイエンス人材育成プログラム
 - ・製造業向けデータサイエンス人材育成塾 など
- オンライン講座
 - ・データサイエンスMOOCシリーズの提供 など

SDGsの取組

- 滋賀大学サステナウィーク2021開催
- フードパントリー「People's Pantry みんなの食品庫」の取組
- 「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」への参画
- 地域の課題などへの取組

産業界等との連携

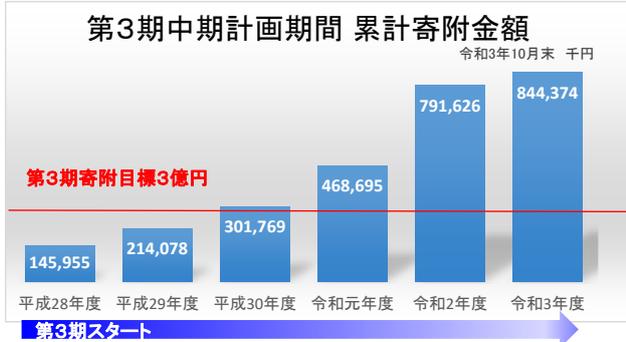
- 共同研究等の推進
 - ◆共同研究21件、受託研究10件、受託事業20件



寄附金の受入について



第3期6年間の目標額: 3億円
既に倍増、8億円超
学生支援や教育研究に活用

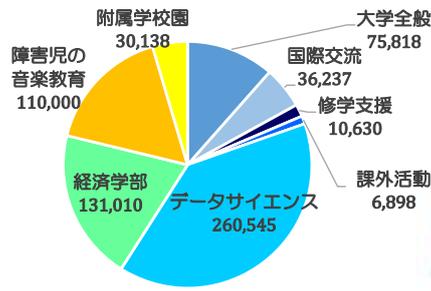


◆「大学への寄附」の機運醸成

- ・ 滋賀大学ブランド
学生への愛、遺産・遺志による寄附は強力
- ・ 寄附環境の整備



目的・分野別寄附累計額 令和3年10月末 千円



広報展開について - 滋賀大学ファンの増大



- コンセプト -

【時代にチャレンジする滋賀大チーム
学生や教員等などが活躍する姿】

↓ 学生広報サポートチーム等

滋賀大ブランド構築、滋賀大ファン増大へ
受験生・産学公連携・寄付金等外部支援獲得

topics

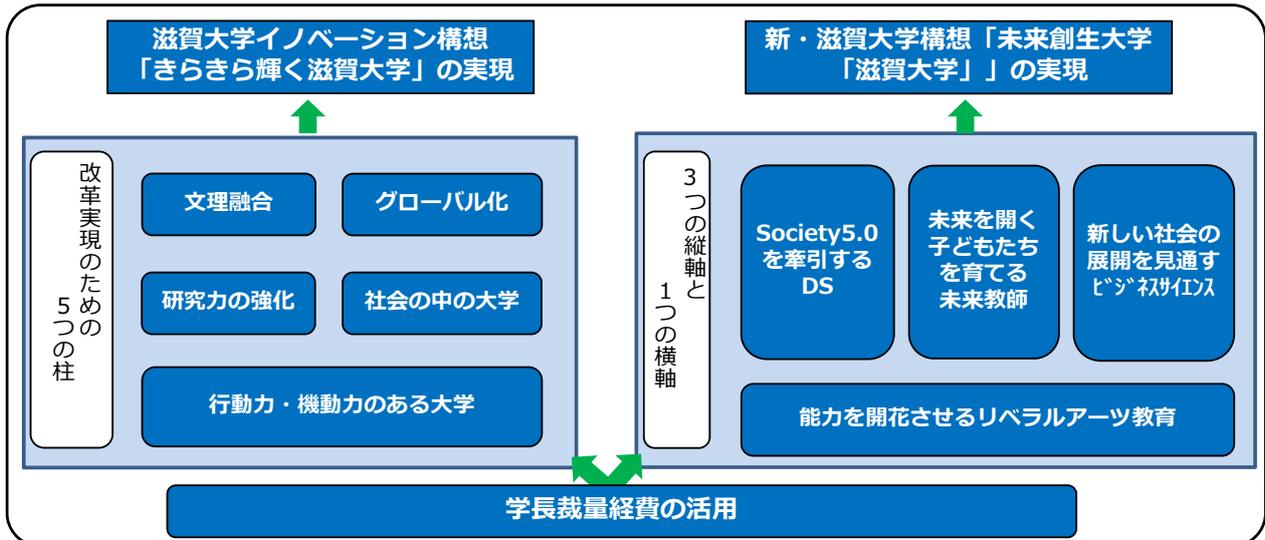
・コロナ下の関連情報をわかりやすく迅速に
(ワクチン接種の案内など学生向け専用媒体SUCCESS、SULMS、大学・各学部HPでも情報提供)

・ステークホルダーとの
新たなコミュニケーションの機会
(高額寄附者と学長の懇談会)



記事数	令和3年度	令和2年度
	12月末時点	12月末時点
大学ホームページ	522	311
新聞(含むネット)	417	303
テレビ	28	13
雑誌	42	29

滋賀大学における令和3年度学長裁量経費の配分



配分事業

- (1)文理融合 : データサイエンス領域の教育研究拠点の形成、補助金と連動した経営改革事業の促進 等
- (2)グローバル化 : グローバル人材育成機能の強化 等
- (3)研究力の強化 : 共同研究や国際的な研究の促進のための研究助成 等
- (4)社会の中の大学 : 滋賀大ファン増大のための戦略的な広報活動、統合報告書の作成、SDGs未来社会創出に向けた実践的取組みと成果の発信 等
- (5)行動力・機動力のある大学 : 授業料免除の充実等、コロナ禍における取組、客観的な指標に基づく部局インセンティブ枠の創設による教育研究の更なる質向上 等
- (6)未来創生大学「滋賀大学」の実現 : ハイブリッド型授業の実施に向けた環境整備、GIGAスクール構想の実践開発 等

運営費交付金(機能強化経費)・補助金の獲得について



運営費交付金 (機能強化経費)	戦略1 データサイエンス領域における教育研究拠点形成	【令和3年度】 103百万円
	戦略2 グローバル人材育成機能の強化	【令和3年度】 3百万円
	数理・データサイエンス・AI教育強化分 DS教育の全学・全国への展開(拠点校)	【令和3年度】 29百万円
	基盤的設備整備分 WiFi6対応高速ネットワークシステム	【令和3年度】 105百万円
国立大学改革強化推進補助金 (国立大学経営改革促進事業)	「産学公連携の推進、Society5.0の社会実装を通じた経営改革」 (企業等のビッグデータの解析による、社会実装の実現及び当該データのPBL教育への活用) 【令和元年度:46百万円、令和2年度:27百万円、令和3年度:9百万円】	
その他補助金	学校における感染症対策事業 (附属学校等の保健衛生用品購入)	【令和3年度】 1百万円
	GIGAスクール構想の加速による学びの保証 (GIGAスクールサポーター配置 等)	【令和3年度】 1百万円
	国立大学における教育研究基盤の強化等 (多様なメディアを活用した高度スマートクラスルームシステム)	
	幼稚園の教育体制支援 (コロナ禍における人材確保に取り組む幼稚園に対する支援)	

令和3年度における施設整備等について

- ・(彦根) 陵水会館改修工事
- ・(彦根) 第2校舎棟3階24講義室空調更新
- ・(彦根) 校舎棟1階グローバルプラザ整備
- ・(石山) 人文・社会・教育棟等空調設備改修工事
- ・(石山) 美術・技術・職業棟トイレ改修その他工事
- ・(石山) 附属図書館分館多目的トイレ改修工事
- ・(石山) 音楽棟セッションルーム整備
- ・(膳所) 附属学校プール改修工事
- ・(あかね) 特別支援学校時計設備更新 等



(彦根) 陵水会館改修工事(工事中)



(彦根) 校舎棟1階グローバルプラザ



(石山) 人文・社会・教育棟等空調設備改修工事(工事中)



(石山) 美術・技術職業棟トイレ改修工事(工事中)



(膳所) 附属学校プール改修工事



(あかね) 特別支援学校時計設備更新



(石山) 音楽棟セッションルーム おとさほPより



(石山) 附属図書館分館多目的トイレ改修工事

(石山) 自然科学棟改修(I期) (令和3年度補正予算 予定事業)

自然科学棟(S58年築)を改修し、地域の児童・生徒が参加するセミナーや体験授業などを実施できる講義室、実験室、実習室等を「地域連携ゾーン」として整備し、模擬授業を通じた教育実践力の向上、キャリアステージに応じた研修の実施による現職教員のキャリアアップ機能の向上を可能とする。また、中庭を文理融合交流広場として一体的に整備することにより、アクティブ・ラーニング・学生交流ゾーン、大学開放事業ゾーン等との相互作用を促進するとともに、より地域との連携・協働を図り、次世代型の教員養成を担うイノベーション・commons(共創の場)を創出する。



令和4年度以降に向けての取組

既存施設の改修による新たなスペースの創出、適切な施設の維持保全等の有効な対策を講じるとともに、省エネルギー化の推進、多様な利用者に配慮した施設整備を実施することで、保有施設を最大限活用しながら施設の機能強化・整備充実を図る。

受験生の多様な能力を評価する入試



令和4年度入試における志願者数

- ・教育学部
 - 総合型選抜(21名):60名
 - 学校推薦型選抜一般推薦(41名):136名
 - 学校推薦型選抜地域推薦(10名):61名
 - ・経済学部
 - 総合型選抜昼間主コース(18名):12名
 - 総合型選抜夜間主コース(50名):75名
 - 学校推薦型選抜A推薦(40名):83名
 - 学校推薦型選抜B推薦(20名):40名
 - 3年次編入学試験(20名):76名
 - ・DS学部
 - 総合型選抜Ⅰ型(15名):40名
 - 総合型選抜Ⅱ型(15名):24名
- ※ 括弧内は募集人数

27

安全・安心な入試



- ・ 一部受験科目の取りやめ
 - 教育学部 総合型選抜の集団討論, 一般前期の実技検査
- ・ 口述試験のオンライン化
 - DS研究科博士前期課程・博士後期課程
- ・ 一般選抜特別追試験を実施予定(3月22日)
 - 経済学部/DS学部 英と国・数・総合
 - 教育学部 小論文
- ・ 共通テスト直前の授業をオンライン化
- ・ 感染拡大防止のための
 - ガイドラインに基づく諸対策



28

県外高校との連携協力協定
4校目となる武庫川女子大学
附属中・高等学校(6月)



Webオープンキャンパスの刷新



県内高校とも連携協力協定
県立彦根工業高等学校(10月)

入試に関する検討課題

- ・ 大学入学共通テストの変更(R7入試～)に対応
- ・ 複数の入試区分で入学者数が入学定員を下回る
- ・ 入試問題の作題・審査体制の検証と見直し

高大連携・入試広報の検討課題

- ・ ターゲットを絞った効果的・積極的な入試広報
- ・ ICTをうまく活用した高大連携・入試広報の工夫
- ・ IR機能によるエビデンス・ベースドな企画・立案

教育学部における教育・研究活動



1. 教育学部 ～COVID-19への対応～

- ◎ 授業:対面授業 ⇔ハイブリッド授業, オンライン授業
 - ・ 4月 ハイブリッド授業に関するFD研修会
 - ・ 12月 教育実践優秀賞報告会:チャレンジングで先進的な授業改革の試み「英語学と国語学のオンラインコラボ授業」
 - ・ SULMS活用授業数が2019年度比 3.3倍に増加, 学生のSULMS活用時間は20倍 ⇒ 授業外学習時間数の増加
- ◎ 教育実習:9月の基本実習 → 10～12月に実施(附属教育実践総合センターの対応)
 - ・ 二週間ルール(健康管理)の実施
 - ・ 3回生にはワクチン接種を繰り返し進める
- ◎ WebオープンキャンパスHPによる広報

教育学部における教育・研究活動



2. 附属学校園 ～COVID-19への対応～

- ◎ 研究発表:オンラインによる研究発表会の開催
 - ・これからの学びを語る会「どうしよう?こうしよう! GIGA SCHOOL!!」(附属小)
 - ◎ 安全教育の推進:「新しい生活様式の徹底」
- ### 3. 附属教育実践総合センター ～COVID-19への対応～
- ◎ 地域連携事業の縮小・中止
 - ・ 「教職探求講座」(46名の参加)の実施
 - ・ 石山プロジェクト(幼稚園9名, 小学校16名)
- ### 4. 附属音楽教育支援センター(おとさぼ)
- ・ 特別支援学校の児童・生徒, 福祉事業所の利用者を約500名招待して, オープニングコンサート開催

第4期中期計画に向けての現状と課題



◎ 連携による教員養成の高度化

- ・ 教職大学院への一本化: 授業実践力開発コース, ダイバーシティ教育力開発コースの新設 ⇒ **充実**
- ・ 連合大学院博士課程学位授与者1名, 教員30名
- ・ 附属学校と連携した授業実施: 知財教育, 初等英語科内容学 ⇒ **拡大への取組**
- ・ 教育データサイエンティスト養成プログラムの本格的実施: DS教員による授業の開始 ⇒ **充実・拡大への取組**
- ・ 地域実習の充実: 草津市において基本実習の開始
- ・ 地域共同研究の推進: 23件 ⇒ **一層の推進**

◎ 問題発見・課題解決的な学び(STEAM教育など)

- ・ MOOC教材「はじめてのSTEAM教育」の公開

第4期中期計画に向けての現状と課題



◎ ダイバーシティ教育の視点を備えた教員の養成

- ・ 今年度から本格的に始動した附属音楽教育支援センターの活動 ① アウトリーチ 8事業, ② インリーチ 6事業, ③ 指導者講習会 3本, ④ パイロットプログラム 4本 約350名の参加, ④ の1例として「アールブリュット展～Quintet!」→ 学生のダイバーシティマインド育成
- ・ ダイバーシティ教育のカリキュラムの**構築・充実**

◎ 教員研修機能の強化

- ・ 教員免許状更新講習のオンライン実施および「就職氷河期世代を対象とした教職リカレント教育プログラム」
- ・ 地域の教育委員会等と連携して教員免許状更新講習後の研修プログラムの**構想**

教育における取り組み

【新型コロナウイルス感染症】

原則対面授業(オンライン授業との併用を含む)へ/特に新入生のキャンパス内での学修機会の確保/基礎疾患等があり重症化リスクのある学生や入国できていない学生へのオンライン配信や講義資料の提供

(a)新教育課程の実施状況

【学習類型】

【データサイエンス副専攻(政策・ビジネス革新創出人材)プログラム】2017年3名、2018年度7名、2019年度10名、2020年度13名と順調に増加(2021年度の仮登録は13名)/2023年度からデータサイエンス・コースとして拡充の予定

(b)グローバル人材育成機能の強化

【共創グローバル人材育成プログラム】今年度新たに第8期生32名(国内学生15名、留学生17名)が入学/第4期生26名(国内学生11名、留学生15名)のうち、13名(国内学生6名、留学生7名)がコース修了認定・卒業

【英語力強化のための取り組み】TOEIC-IPの実施とTOEIC講座の開講

【英語による専門科目の開講】春学期3科目、秋学期4科目の7科目、履修者数のべ71名

(b)グローバル人材育成機能の強化(つづき)

【台中科技大学とのダブル・ディグリープログラム】来春編入学の7期生は4名/国際連携教育プログラムとして定着

(c)地域で活躍する人材を育成するための取り組み

【地域連携教育推進室を中心としたPBL型プロジェクト科目】春学期4科目、夏(インターンシップ)1科目、秋学期7科目の計12科目開講

(d)専門性の質保証のあり方を探る教育プロジェクト

証券アナリスト、ファイナンシャルプランナー、公認会計士など、ファイナンス、経営、会計、経済に加え法律分野等の専門知識の獲得が必要とされる資格を設定し、正課と正課外の講義・演習を組み合わせたプログラムを設定

研究の活性化に向けた取り組み

学部附置施設再編後の体制整備/陵水会後援基金による学部独自の研究助成制度/共同研究にともなう寄附金や科研費の間接経費等を基にした柔軟かつ機動的な研究支援策

高大接続・入学者選抜

総合型選抜や学校推薦型選抜の合格者を対象とした入学前教育プログラムの実施/総合型選抜の志願者数の確保

課題と取り組み

学部改組に向けた準備/データサイエンス副専攻並びにグローバル人材育成プログラムの改善・拡充/リカレント教育・夜間教育機能の維持・拡充/教養教育改革との連動

経済学研究科の現状と課題

【現状】博士前期課程入学定員32名に対して25名(志願者数54名)、博士後期課程入学定員3名に対して入学者3名(志願者数3名)/1年制社会人コース(ビジネス・データサイエンス専修プログラム)を2022年より導入/台中科技大学とのダブルディグリー・プログラム3名入学/学部と大学院の5年一貫教育プログラム1名入学

【課題】博士前期課程の入学者の安定的確保▶ 1年制社会人コースなど国内学生の確保/大学院修了生及び派遣企業等に対してアンケート調査▶ 大学院修了生や派遣企業等の評価は高いものの、社会人からの履修時間に対する要望もあり、今後はオンライン授業を含めた検討と継続なアンケートによる分析が必要

経済経営研究所

【現状】2020年度のリスク研究センターとの組織統合後、リスク分野を中心とする特色ある研究ならびに文理融合型研究等を推進/グローバルな研究活動の推進/地域における連携、共同研究の推進、研究成果の公開等/県内外の図書館・博物館等との連携、史資料を活用した共同研究の支援を目標とし、活動

【課題】各研究部門(リスク研究、先端研究、未来社会研究)において、セミナーの開催に加え、共同研究の推進・研究成果の公開等に発展させる必要/国立公文書館アジア歴史資料センターや旧高商系国立大学法人経済学部等との史資料の連携については、今後、附属図書館と経済学部附属史料館に分割して管理し、連携自体はシステムに委ねていく予定

経済学部附属史料館

【現状】近江商人・近江系企業の史資料をはじめとする収蔵史資料の調査・研究/国宝「菅浦文書」についての共同研究/附属史料館における史資料の収集と公開、研究成果の発信/県内外の研究・教育機関および各自治体との連携に基づく史資料の活用と地域貢献/史料館の国際化対応

【課題】令和3年度までの蓄積を踏まえ、第4期中期目標・中期計画に基づき企業や地方自治体との連繋強化

学部教育の現状

- 新型コロナ対応：対面オンライン併用講義の定着
- 5年目のDS学部
 - 学部が完成し、1期生が卒業した。
 - 卒業研究も実践的なものが多く、学部の教育方針が実った。
 - 2割が大学院進学
- 企業、自治体等との教育面での連携
 - 1回生の実践論A,Bその他講義への企業講師招聘を継続
第一生命、TMI総合法律事務所、野村総研、中外製薬等
- 入学試験
 - 一般入試、総合型選抜とも受験者数は順調に推移
- 就職活動等支援
 - コロナ禍の中、個別の企業の調整によりインターンシップを確保
- 新カリキュラムの実施
 - AI教育の重視、教員の専門分野を反映。

39

DS学部教育の現状及び今後の課題

- 全学におけるDS教育
 - MOOC教材を活用した「データサイエンスへの招待」の提供。必修化。
 - 政府のAI戦略2019に対応した文部科学省の認定制度のリテラシーレベルで、滋賀大としてプラス認定を獲得
- 全国展開
 - 「統計エキスパート育成事業」の西の拠点として貢献
 - 「データサイエンス系大学教育組織連絡会」の拡充

今後の課題

- 応用基礎レベル認定の申請
- 教育内容と実施体制：新カリキュラムの着実な実施
- 入試制度の変更に対応
- 就職支援においてはジョブ型採用を推進。DS人材像の理解を図る。
- 「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」の拠点校に採択。コンテンツの全国展開。

40

DS研究科の現状及び今後の課題



DS研究科の現状

- 3年目に入った修士課程
 - 定員を40名に倍増した。
 - 3期生43名入学のうち、14名が企業派遣
 - 派遣元の業種も様々で異業種交流
- 博士後期課程は2年目となり、3名入学
- 来年度は定員を超えた入学見込
- 経済学研究科副専攻プログラムへの協力

3期生の派遣業種

業種	人数
金融系	3名
製造系	4名
調査系	1名
IT系	3名
政府系	3名

今後の課題

- 定員増：修士課程50名、博士後期課程6名
- スペースの確保
- 学部、修士、博士の有機的な連携

DS教育研究センターの現状及び今後の課題



- DS基盤研究
 - セミナーの開催：今年度これまでに13回の開催
- DS価値創造プロジェクト研究
 - 連携協定等： マイナビ、彦根气象台、大垣共立銀行 等
 - 共同研究： 住友金属鉱山(株)、(株)神鋼環境ソリューション、トヨタ自動車(機械学習実践道場)、KOKUSAI ELECTRIC、等
- DS教育教材開発
 - MOOC:「大学生のためのDS(Ⅰ)」受講者延べ29千人。「(Ⅱ)」延べ14千人。「(Ⅲ)問題解決編」延べ5千人
- DS調査・情報発信
 - 数理・DS教育強化拠点コンソーシアム中部・東海ブロック会議開催(2回)
 - 国際シンポジウム(オンライン、海外含め11名の登壇者)の開催
 - 年報の発行 “Data Science View Vol.5”、66ページ。

今後の課題

- 「DS・AIイノベーション研究推進センター」への改組拡大により、この分野をリード